

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02010101	区 分	■ 実行 □ 経常
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部署名	健康福祉課健康グループ
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦
		内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	01健康増進の推進
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成22年度～ 年度)		実施方法
根拠法令等	■ 有 □ 無	法令等の名称	自殺対策基本法
		義務付け	□ 有 ■ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>住民や関係職員・機関への啓発や、相談窓口の設置など、自殺対策を推進することにより、自殺予防に努める。</p> <p>②内容</p> <p>対面型相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業を行う。</p>	<p>村民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>弁護士や保健師による対面型相談や、村民一人ひとりの気づきと見守りを促し早期対応できる人材養成や啓発活動を行うことにより、自殺者数を減らす。</p>	<p>財源の確保</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	1,212	2,011	1,612	1,043	1,043			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	1,212	2,009	1,610	1,041	1,041		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		2	2	2	2			
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244		
総コスト費(千円)(A+C)	2,456	3,255	2,856	2,287	2,287			
人口あたりコスト(円)	398	528	463	371	371			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	弁護士相談実施回数	回	10	10	100%	10	10
②	目標指標	弁護士相談参加者数	人	15	12	80%	15	15
③	目標指標							

○目標指標評價值(達成率平均值) 180% / 2 = **90%** (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	目的達成のため妥当である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	弁護士相談の利用状況、自殺対策講座への受講状況をみても、ニーズがあると考えられる。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	緊急強化事業を利用し、平成22・23年度は効果的に事業実施できている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	広く住民に啓発活動ができている。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12	75%	(B)

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
90%	75%	83%	b
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
近年増加傾向にある自殺の予防を図るものであり、引き続き実施すべきものとする。ただし、課題として、平成26年度の国の交付金終了するため財源の確保が必要である。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
自殺予防を推進する上で必要な事業であり、引き続き実施すべきと考え、国の特定財源が確保できない場合は費用対効果を検証し、当該事業のあり方を検討する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
自殺予防を推進する上で必要な事業であり、引き続き実施すべきと考え、国の特定財源が確保できない場合は費用対効果を検証し、当該事業のあり方を検討する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

